



平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月26日

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-ir.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中山 陽一 TEL (03) 3231-8020
 半期報告書提出予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	27,789	△10.5	2,043	△27.9	2,032	△38.8	662	△40.0
19年3月中間期	31,062	85.0	2,833	—	3,322	—	1,104	—
19年9月期	64,270	—	6,047	—	6,776	—	1,353	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	681	71	679	67
19年3月中間期	1,074	95	1,055	23
19年9月期	1,342	91	1,317	74

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 2百万円 19年3月中間期 55百万円 19年9月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	119,236		13,211		9.0	11,051	85	
19年3月中間期	101,779		17,012		13.8	13,649	58	
19年9月期	106,058		14,398		11.3	12,294	16	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 10,745百万円 19年3月中間期 14,036百万円 19年9月期 11,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△3,290		△8,604		8,008		8,138	
19年3月中間期	3,123		674		△1,045		14,687	
19年9月期	426		△3,231		2,777		12,027	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年9月期	—	—	—	1,500	1,500
20年9月期	—	850	—	—	1,700
20年9月期(予想)	—	—	—	850	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	70,000	8.9	6,300	4.2	7,000	3.3	3,600	166.1	3,704	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 ㈱インボイスRM）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、29ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 1,033,822株 19年3月中間期 1,029,892株 19年9月期 1,031,911株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 61,524株 19年3月中間期 1,526株 19年9月期 61,526株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	7,792	△25.8	1,904	△21.9	2,387	△22.2	400	—
19年3月中間期	10,497	84.0	2,438	—	3,068	—	△180	—
19年9月期	19,253	—	4,041	—	5,196	—	△1,917	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	412	08
19年3月中間期	△176	10
19年9月期	△1,901	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	73,124		9,921		13.6	10,203	92	
19年3月中間期	66,885		14,849		22.2	14,440	27	
19年9月期	68,735		10,915		15.9	11,248	43	

（参考）自己資本 20年3月中間期 9,921百万円 19年3月中間期 14,849百万円 19年9月期 10,915百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	△48.1	1,100	△72.8	2,000	△61.5	2,700	—	2,778	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善が見られたものの、円高の進行、原油価格の高騰や米国経済動向等のマイナス要因が働き、企業の収益悪化が報道されるなど国内景気の先行き不透明感が広がりました。

また、当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、サブプライムローン問題、建築基準法改正の影響による確認申請の厳格化等により予断を許さない状況ではありますが、引き続き日本国内の不動産投資については堅調に推移しております。このような環境下、当社グループは、入居者、FC加盟店、不動産オーナー、投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、斡旋事業、プロパティ・マネジメント（PM）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高277億89百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益20億43百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益20億32百万円（前年同期比38.8%減）、中間純利益6億62百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

（斡旋事業）

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、主に連結子会社である株式会社アパマンショップリーシングが担当しており、第7期から本格的に開始いたしました。当中間連結会計期間末で同社をはじめとした直営店の店舗数は、契約ベース97店（前期末比変動無）、開店ベース96店（前期末比8店増）となりました。

賃貸斡旋をFC（フランチャイズ）事業で展開する賃貸斡旋FC業務は、国内最大級の営業拠点「アパマンショップ」を強みとし、ブランディング戦略の強力な推進による加盟店の反響獲得・集客力向上策を展開してまいりました。具体的には、TVCM・大型看板をはじめ、各種ウェブサイトの更なる利便性の向上、新生活ダブルキャンペーン、及び賃貸情報誌の掲載ページ増強・紙質アップによるバリューアップ策等を実施いたしました。その結果、平成20年3月における弊社ウェブサイトへのお問い合わせ数はPCサイトで前年比134.8%、携帯サイトで前年比157.8%と大きく増加しております。

その他、FC加盟店へのサービス拡充策としては、重要な経営課題である人材育成支援として、店舗のスタッフ・店長を対象とした賃貸学校（研修サービス）、また、キャリア採用支援サービス、オペレーションマニュアルの改訂、及び前期より株式会社アパマンショップリーシングにてテストマーケティングを実施しておりました管理物件入居様を会員とする独自のポイントサービス「アパマンショップクラブ」をFC加盟店へリリースしております。さらに、法人対応として社宅送客の取組み強化（前年比送客数140%、成約数127%）、テナント客付け促進サービススキームの構築等により、新たな加盟店の収益向上策に取り組んでいます。

平成19年12月に第8回アパマンショップ全国大会を開催致しました。FC本部とFC加盟店及びFC加盟店間の交流を深めるイベントとなりました。

また、賃貸斡旋と賃貸管理業務全般をカバーするアパマンショップトータルシステム（ATS）は引き続き開発を進めております。賃貸斡旋業務部分をカバーし、店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現する新オペレーションシステムの部分（AOS）を先行開発して既に導入展開を進めており、導入店舗数は676店舗、AOS上の登録物件数は3,933,595件（平成20年3月31日現在）となりました。AOS普及拡大に伴い、AOSを前面に押し出したTVCMを放映するなど、AOSに関するプロモーション活動を強化しております。さらに、賃貸管理業務部分をカバーし、賃貸管理業務のシステム化を実現するアパマンショッププロパティマネジメントシステム（APS）は、当期中を目処に運用を開始し、順次FC加盟店を対象に全国展開を図ってまいります。

なお、当中間連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数は、946店舗（直営店含む、前期末比13店減）となりました。その結果、斡旋事業の売上高は40億7百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は4億8百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

なお当該事業の営業損失は、収益性の回復は着実に進んでいるものの、不採算店舗など収益にマイナスの影響を与える要因があったためでありました。下期は不採算店舗の閉店、コストの大幅見直しなどを実施し、更なる収益性の改善を進めてまいります。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、入居率及び収益性向上への取り組み強化を推進するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。当該事業において、不動産オーナーとの取引拡大を図り、より多くのビジネスチャンスを作り出しております。

なお、平成20年1月30日及び平成20年3月29日に発表したとおり、ワンルームマンションを中心とした不動産賃貸事業、サブリースを中心に全国約32,000戸の管理を行うプロパティ・マネジメント事業を展開する株式会社インボイスRMを

子会社化いたしました。今後当社グループのリソースである幹旋事業、プロパティ・マネジメント事業とのシナジーを図りつつ、業容拡大につなげるものであります。

また、連結子会社である株式会社アパマンショップリーパークが中心となって展開しておりましたパーキング業務は平成20年6月にプロパティ・マネジメント事業とともに連結子会社である株式会社アパマンショップリーシングへの事業譲渡を予定しております。

当中間連結会計期間末の管理戸数は合計76,109戸（前期末比30,633戸増加、管理戸数内訳：賃貸管理37,585戸、サブリース管理戸数38,524戸）となりました。

その結果、プロパティ・マネジメント事業の売上高は75億90百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は1億19百万円（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

（プリンシパル・インベストメント事業）

投資不動産業務及びバリューアップ業務は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、サブプライムローン問題はあるものの不動産市況が堅調に推移したことにより、バリューアップ業務も順調に推移しました。また、当社の強みであります不動産情報ネットワークの活用により物件情報の流入は引き続き安定しております。

その結果、プリンシパル・インベストメント事業の売上高は98億1百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は32億67百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

（ファンド事業）

ファンドマネジメント業務は、「ASDレジデンシャルワン」を始めとする当社グループが従来から行ってきた私募型不動産ファンドの運用、及び平成19年4月2日付けにて子会社化した株式会社バレックスグループが運用する私募型ファンド、J-REIT（東京グロースリート投資法人）からの収益を基盤としております。当中間連結会計期間において、ファンド運用による収益のみならず、ファンド売却が順調に完了したため収益が拡大いたしました。

その結果、ファンド事業の売上高は17億円（前年同期比166.7%増）、営業利益は2億23百万円（前年同期は4億97百万円の営業損失）となりました。

（コンストラクション事業）

コンストラクション業務は、連結子会社である株式会社AS-SZKiが担当しております。

コンストラクション事業の売上高は29億49百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

また、株式会社AS-SZKiとプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業の中核会社であります連結子会社である株式会社ASNアセットマネジメントは、平成19年6月1日をもって株式会社AS-SZKiを存続会社として合併いたしました。この合併により、ファンド事業の企画・設計・施工のノウハウ取得に加え、バリューアップ業務における物件取得時の構造計算等の各種調査、リノベーションの企画等の強化を図ってまいります。

（その他事業）

連結子会社である株式会社システムソフトが担当する不動産情報ポータル業務は、平成18年8月にウェブサイトを開発し、情報量の拡大や利便性の向上に取り組んでおります。

また、平成19年5月より、全国に広がる不動産情報ネットワークを活用し、不動産販売FC業務として、「アパマンショップ不動産販売」をスタートいたしました。

その結果、その他事業の売上高は17億40百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は4億8百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

②当連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の見通し

当連結会計年度後半のわが国経済は、原油価格高騰や海外経済など一部不透明な要因や企業業績の悪化に関する報道がなされるなど、引き続き国内景気は予断を許さない状況になると見込まれます。

当社グループの事業領域であります不動産市況全般におきましても、米国発のサブプライムローン問題の影響を受け、信用収縮や事業環境悪化の傾向が見られ、予断を許さない状況ではあります。

そのような環境の下、当社グループは、安定的な収益体制の確立を目指して、次の施策を実施してまいります。幹旋事業においては、賃貸幹旋業務（直営店）の収益化、さらにFC加盟店へのサービスの拡充等をはかってまいります。プロパティ・マネジメント事業においては、管理物件の入居率・収益性の向上への取組み強化に努めてまいります。これら幹旋事業とプロパティ・マネジメント事業が収益の柱になるよう取り組んでまいります。プリンシパル・インベストメント事業においては、所有収益不動産からの安定的な賃貸収入に加え、バリューアップ業務を積極的に推進し、収益拡大に努めてまいります。ファンド業務においては、既存物件の入居率向上、コスト削減など基本的な取り組みを重視し、新たなファンド組成の機会を創出してまいります。コンストラクション事業においては、コンストラクションマネジメントに関するノウハウを活かし、バリューアップ業務、ファンドマネジメント業務との相乗効果により、建築受注高の拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高700億円（前年度比8.9%増）、経常利益70億円（前年度比3.3%増）、当期純利益36億円（前年度比166.1%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ131億77百万円増加し、1,192億36百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ143億64百万円増加し、1,060億24百万円となりました。この主な要因は、業容拡大に伴う連結子会社が増加し、その内訳として主に販売用不動産（36億90百万円増）、有形固定資産（24億36百万円増）、のれん（91億15百万円）、借入金（43億74百万円増）、敷金預り金（21億48百万円増）の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億86百万円減少し、132億11百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）中間期末残高は、前連結会計年度末と比べて38億89百万円減少し、81億38百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は32億90百万円（前年同期は31億23百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益14億65百万円があったものの、たな卸資産の増加による支出35億15百万円が大きく上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は86億4百万円（前年同期は6億74百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券売却による収入45億12百万円があったものの、新規連結子会社の株式取得による支出90億25百万円が大きく上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は80億8百万円（前年同期は10億45百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる支出14億56百万円があったものの、借入金の純増加による収入104億99百万円が上回ったためであります。

③キャッシュフロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	22.6	15.4	13.1	11.3	9.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.5	58.5	48.2	37.3	19.0
債務償還年数(年)	12.7	—	10.6	137.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	—	6.8	0.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成17年9月期及び平成20年3月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めていく所存であります。

②当期の配当

当中間期におきましては、1株当たり850円の中間配当の実施を本日の取締役会において決定いたしました。また、期末配当につきましては、1株当たり850円を実施する予定であり、年間では1株当たり1,700円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当中間期末において当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ方式について

賃貸幹旋FC業務は、不動産賃貸幹旋店のフランチャイズ方式で行っており、加盟店数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当社グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部の加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為がありフランチャイズ全体のイメージダウンとなった場合、または加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、加盟店数が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②システムについて

当社グループにおいて、システム開発は事業基盤と深く関係しており、加盟店が必要とするシステムを自社開発または他社への委託もしくは他社からのシステム購入等が重要な問題と考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループは、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、またはコンピュータウイルス等によるデータベースへの影響またはサービスの中断により、当社グループが損害を被り、または加盟店、不動産物件所有者、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があり、その結果当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社グループのウェブサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムがダウンしたとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、ウェブサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③賃貸管理事業における原状回復工事等について

当社グループは、プロパティ・マネジメント事業におきまして、賃貸借契約の契約当事者である入居者・オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外はオーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

さらに今後上記条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

賃貸幹旋FC業務においては、不動産賃貸幹旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

また、幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業において、不動産賃貸市況に加えて、賃金水準の動向、賃貸契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。

さらに、プリンシパル・インベストメント事業において不動産市況が下落した場合には、販売用不動産の販売・受注業務において物件を売却して利益を確保することや不動産ファンドの運用・管理業務において当初予想の投資利回りを確保することが困難となる可能性がある場合等、短期及び中長期の不動産市況動向に大きな影響を受けております。今後、国内不動産市況の低迷が長期化した場合または悪化する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥貸付金について

当社グループは、賃貸幹旋FC業務の展開にあたり、加盟企業の新規出店支援や取引先支援の為に短期貸付・長期貸付を実施しております。貸付にあたりましては加盟企業・取引先の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等から連帯保証を徴求する等により信用リスクの軽減を図っておりますが、貸付先である加

盟企業・取引先の財政状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦短期及び長期営業目的出資金について

当社グループは、ファンド事業における不動産流動化業務に際し、ノンリコースローンに返済順位が劣後する営業目的出資金（匿名組合出資金）を匿名組合の営業者に対して行っております。これらの匿名組合出資金の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧事業拡大に伴う人材確保について

当社グループは、不動産情報ネットワークをプラットフォームとして斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業を展開し事業を拡大しており、また海外への事業展開も行っております。これらの事業を展開していく上で、役職員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報の管理について

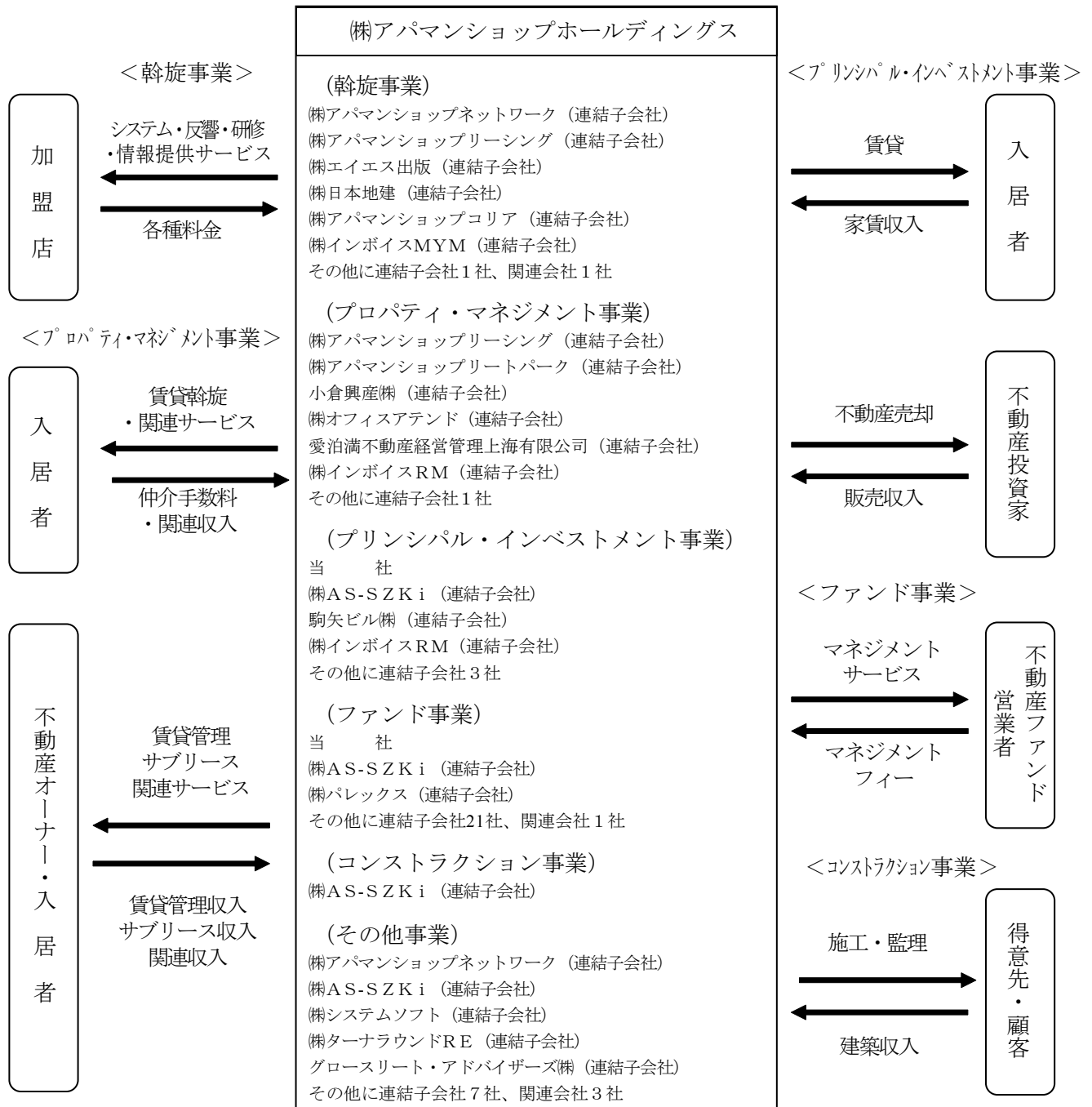
当社グループの斡旋事業における当社データベースには、加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産所有者の情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社のホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。さらに、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業では入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部浸入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社47社及び関連会社5社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークをベースに、斡旋事業（直営店にて賃貸斡旋を行なう賃貸斡旋業務、賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、プロパティ・マネジメント事業（不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、プリンシパル・インベストメント事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、販売するバリューアップ業務）、ファンド事業（不動産ファンドの運用管理を行なうファンドマネジメント業務）、コンストラクション事業（建築業務）、その他事業（不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

《当社グループ》



- (注) 1. (株)AS-SZKiと(株)システムソフトは、(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。
 2. (株)ロッシュと(株)アパマンショップリーシングは平成20年3月1日に(株)アパマンショップリーシングを存続会社として合併いたしました。
 3. (株)インボイスRMは、平成20年3月31日付けで当社の連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社のプラットフォームであります斡旋事業を中心に、プロパティ・マネジメント（PM）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業と併せて「加盟店・不動産オーナー・入居者」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供することにより、事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉え、売上高経常利益率と自己資本比率を重要な経営指標と位置付けております。売上高経常利益率は連結ベースで10%以上を継続させることを目標とし、自己資本比率は連結ベースで30%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開しております。

全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、入居者、FC加盟店、不動産オーナー、投資家のニーズに対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮しております。

こうした中、当社グループは第7期に各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制に移行いたしました。今後は持株会社株式会社アパマンショップホールディングスのもと、機動的なグループ経営及びグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、賃貸斡旋及びPM業界は、企業間の競争が激しさを増しております。情報力、資本力、さらには顧客対応力を持たない企業は、淘汰されてしまう可能性さえ出てきており、かたや大手企業は強大な資本力や高度な管理ノウハウを武器に中小企業を囲い込む戦略を強力に推し進め、ますますシェアを拡大しております。その結果、当業界は寡占化の状況が顕著になっております。

そのような業界の中にあって、日本最大の店舗網を持ち、かつ圧倒的なブランド力を持つ当社グループにとっても、より一層の競争力の強化は必須であると認識しております。具体的には、客付け力、管理ノウハウ、システムサポート力の強化を強力に推進することにより、他社との差別化をはかってまいります。

持株会社体制のもと、グループ会社間の相乗効果をさらに発揮させ、今後も積極的に競争力を強化する施策を継続的に実行するとともに、さらなる利益向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	15,515		8,987		12,605	
2. 受取手形及び売掛金	※7	1,488		2,315		1,889	
3. 完成工事未収入金		266		209		70	
4. 有価証券		795		492		679	
5. たな卸資産	※2	28,788		33,541		28,403	
6. 不動産信託受益権	※2	—		8,339		8,322	
7. 短期営業目的有価証券		204		—		—	
8. 短期貸付金		252		2,083		288	
9. その他	※2	2,965		3,370		2,272	
10. 貸倒引当金		△95		△135		△56	
流動資産合計		50,180	49.3	59,205	49.7	54,476	51.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	8,365		9,536		8,148	
(2) 土地	※2	13,356		12,816		12,221	
(3) その他		317		316		500	
有形固定資産合計		22,039	21.6	22,669	19.0	20,870	19.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん		14,318		23,445		15,873	
(2) その他	※2	1,247		2,470		1,745	
無形固定資産合計		15,565	15.3	25,915	21.7	17,618	16.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	6,988		4,464		8,135	
(2) 長期貸付金		304		566		323	
(3) 長期営業目的 投資有価証券		3,035		480		859	
(4) 敷金及び保証金		2,229		4,425		2,529	
(5) その他		1,784		2,095		1,614	
(6) 貸倒引当金		△608		△850		△647	
投資その他の資産合計		13,734	13.5	11,184	9.4	12,815	12.1
固定資産合計		51,338	50.4	59,769	50.1	51,305	48.4
III 繰延資産		260	0.3	261	0.2	276	0.3
資産合計		101,779	100.0	119,236	100.0	106,058	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※7	737		856		650	
2. 工事未払金		789		1,304		561	
3. 1年内償還予定社債	※2	1,054		1,264		1,164	
4. 短期借入金	※2, 4, 5	21,638		40,765		30,723	
5. 賞与引当金		393		414		422	
6. 完成工事補償引当金		15		16		12	
7. 賃貸管理契約損失引当金		—		144		—	
8. ポイント引当金		2		21		16	
9. 訴訟損失引当金		—		28		—	
10. 貸株担保預り金	※3	1,700		—		1,700	
11. その他		11,938		10,191		9,829	
流動負債合計		38,268	37.6	55,007	46.1	45,080	42.5
II 固定負債							
1. 社債	※2	8,827		8,983		9,415	
2. 長期借入金	※2, 5	14,120		22,127		15,601	
3. 退職給付引当金		502		515		501	
4. 敷金預り金		2,023		4,423		2,079	
5. 預り保証金		3,740		3,254		3,684	
6. 負ののれん		13,802		8,824		10,979	
7. 役員退職慰労引当金		128		124		159	
8. 債務保証損失引当金		59		59		59	
9. 賃貸管理契約損失引当金		—		41		—	
10. その他		3,294		2,665		4,099	
固定負債合計		46,498	45.7	51,017	42.8	46,579	43.9
負債合計		84,766	83.3	106,024	88.9	91,659	86.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,517	5.4	5,556	4.7	5,538	5.2
2. 資本剰余金		5,121	5.0	5,159	4.3	5,141	4.9
3. 利益剰余金		3,542	3.5	2,675	2.2	3,796	3.6
4. 自己株式		△31	△0.0	△2,434	△2.0	△2,434	△2.3
株主資本合計		14,149	13.9	10,956	9.2	12,041	11.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△137	△0.1	△214	△0.2	△147	△0.1
2. 為替換算調整勘定		24	0.0	4	0.0	36	0.0
評価・換算差額等合計		△113	△0.1	△210	△0.2	△111	△0.1
III 新株予約権							
		—	—	1	0.0	—	—
IV 少数株主持分							
		2,976	2.9	2,464	2.1	2,468	2.3
純資産合計		17,012	16.7	13,211	11.1	14,398	13.6
負債純資産合計		101,779	100.0	119,236	100.0	106,058	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,062	100.0		27,789	100.0		64,270	100.0
II 売上原価			20,993	67.6		18,241	65.6		42,908	66.8
売上総利益			10,068	32.4		9,548	34.4		21,362	33.2
III 販売費及び一般管理費	※1		7,235	23.3		7,504	27.0		15,315	23.8
営業利益			2,833	9.1		2,043	7.4		6,047	9.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		13			58		48			
2. 受取配当金		2			5		11			
3. 投資有価証券売却益		24			—		36			
4. 負ののれん償却額		766			706		1,472			
5. 持分法による 投資利益		55			2		172			
6. 雑収入		124	986	3.2	68	840	3.0	224	1,965	3.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		340			545		908			
2. 株式交付費		3			—		3			
3. 支払手数料		10			109		62			
4. 社債発行費償却		51			16		103			
5. 雑損失		90	497	1.6	181	852	3.1	157	1,235	1.9
経常利益			3,322	10.7		2,032	7.3		6,776	10.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			15		—			
2. 投資有価証券売却益		159			759		206			
3. 受取補償料		—			201		—			
4. 持分変動利益	※6	11			—		541			
5. その他		27	198	0.6	31	1,008	3.6	300	1,048	1.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	331			—		334			
2. 固定資産除却損	※4	25			68		50			
3. 投資有価証券評価損		99			606		888			
4. 店舗閉鎖損失	※7	—			334		—			
5. 減損損失	※5	45			530		1,996			
6. その他		18	520	1.6	72	1,611	5.8	89	3,359	5.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
匿名組合出資損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益		3,000	9.7	1,428	5.1	4,465	6.9
匿名組合出資損益分配額		△100	△0.3	△36	△0.2	376	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		3,100	10.0	1,465	5.3	4,088	6.4
法人税、住民税及び事業税		2,124		1,462		3,538	
法人税等調整額		△166	6.3	△666	2.9	△612	4.6
少数株主利益又は少数株主損失(△)		38	0.1	7	0.0	△190	△0.3
中間(当期)純利益		1,104	3.6	662	2.4	1,353	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(百万円)	5,494	5,097	3,467	△31	14,028
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	23	23			46
剰余金の配当(注)			△1,026		△1,026
中間純利益			1,104		1,104
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△3		△3
自己株式の処分				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	23	23	75	△0	121
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,517	5,121	3,542	△31	14,149

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	△383	12	△371	2,860	16,517
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					46
剰余金の配当(注)					△1,026
中間純利益					1,104
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高					△3
自己株式の処分					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	246	11	258	115	373
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	246	11	258	115	495
平成19年3月31日 残高(百万円)	△137	24	△113	2,976	17,012

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高(百万円)	5,538	5,141	3,796	△2,434	12,041
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	18	18			36
剰余金の配当			△1,455		△1,455
中間純利益			662		662
持分法適用会社の減少による利益剰余金減少高			△328		△328
持分法適用会社の減少による自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	18	18	△1,121	0	△1,085
平成20年3月31日 残高(百万円)	5,556	5,159	2,675	△2,434	10,956

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計			
平成19年9月30日 残高(百万円)	△147	36	△111	—	2,468	14,398
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						36
剰余金の配当						△1,455
中間純利益						662
持分法適用会社の減少による利益剰余金減少高						△328
持分法適用会社の減少による自己株式の減少						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△66	△32	△98	1	△4	△101
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△66	△32	△98	1	△4	△1,186
平成20年3月31日 残高(百万円)	△214	4	△210	1	2,464	13,211

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(百万円)	5,494	5,097	3,467	△31	14,028
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△1,026		△1,026
当期純利益			1,353		1,353
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高			2		2
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△1		△1
自己株式の取得				△2,403	△2,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	329	△2,403	△1,986
平成19年9月30日 残高(百万円)	5,538	5,141	3,796	△2,434	12,041

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	△383	12	△371	2,860	16,517
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					87
剰余金の配当					△1,026
当期純利益					1,353
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高					2
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高					△1
自己株式の取得					△2,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	235	23	259	△392	△132
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	235	23	259	△392	△2,118
平成19年9月30日 残高(百万円)	△147	36	△111	2,468	14,398

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,100	1,465	4,088
減価償却費		486	489	1,069
のれん償却額		511	531	1,099
負ののれん償却額		△766	△706	△1,472
貸倒引当金の増加額		61	67	61
賞与引当金の増加額 (△減少額)		16	△8	52
退職給付引当金の増加額		98	0	94
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		2	△34	33
ポイント引当金の増加額		2	—	—
受取利息及び受取配当金		△15	△63	△59
支払利息		340	545	908
持分法による投資利益		△55	△2	△172
持分変動利益		△11	—	△541
株式交付費		3	—	3
社債発行費償却		51	15	103
固定資産売却益		—	△15	—
固定資産売却損		331	—	334
固定資産除却損		25	68	50
減損損失		45	530	1,996
店舗閉鎖損失		—	334	—
受取補償料		—	△201	—
投資有価証券売却益		△184	△759	△242
投資有価証券評価損		99	606	888
関係会社株式売却益		—	—	△119
売上債権の減少額 (△増加額)		264	△250	31
たな卸資産の減少額 (△増加額)		1,124	△3,515	6
不動産信託受益権の減少額 (△増加額)		—	△18	△5,809
有価証券の減少額		316	186	431
投資預け金の減少額		—	4	24
営業目的有価証券の減少額		194	643	2,860
仕入債務の増加額 (△減少額)		△320	745	△320
未払金の増加額 (△減少額)		△83	131	△1,603
敷金預り金の減少額		△509	△452	△554
その他		△884	△330	△340
小計		4,247	7	2,906
利息及び配当金の受取額		26	55	143
利息の支払額		△361	△556	△901
法人税等の支払額		△789	△2,797	△1,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,123	△3,290	426

		前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△220	△50	△122
定期預金の払戻による収入		83	0	229
有形固定資産の取得による支出		△417	△211	△715
有形固定資産の売却による収入		1,656	85	1,736
無形固定資産の取得による支出		△477	△924	△570
立退による補償金収入		—	420	—
立退にかかる支出		—	△38	—
投資有価証券の取得による支出		△222	△1,910	△2,447
投資有価証券の売却による収入		376	4,512	946
関係会社株式の売却による収入		—	—	78
新規連結子会社の取得による支出	※2	△295	△9,025	△2,318
子会社株式の追加取得による支出		—	—	△12
投資預け金の減少額 (△増加額)		△1	350	△289
長期営業目的投資有価証券の売却による収入		—	—	158
貸付けによる支出		△34	△2,001	△2,027
貸付金の回収による収入		210	76	2,337
出資金の払込による支出		△1	△5	—
出資金の返還による収入		3	0	—
敷金及び保証金の払込による支出		△227	△73	△747
敷金及び保証金の返還による収入		244	191	520
その他		△2	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		674	△8,604	△3,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		12,921	14,734	28,986
短期借入金の返済による支出		△13,003	△10,953	△23,593
長期借入れによる収入		4,700	9,830	8,908
長期借入金の返済による支出		△2,662	△3,111	△6,281
社債の発行による収入		—	—	2,431
社債の償還による支出		△2,027	△582	△3,829
新株発行による支出		△3	—	△3
新株予約権の行使による収入		46	36	87
自己株式の取得による支出		—	△0	△2,403
配当金の支払額		△1,017	△1,456	△1,045
預り匿名出資金の払戻による支出		—	△487	△479
その他		—	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,045	8,008	2,777
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△3	6
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,756	△3,889	△21
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,930	12,027	11,930
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	118
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	14,687	8,138	12,027

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																			
1. 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数：36社	①連結子会社の数：47社	①連結子会社の数：42社																																																			
	②主要な連結子会社の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)ASNアセットマネジメント 小倉興産(株) (株)AS-SZKi (旧商号(株)鈴木工務店) (株)システムソフト (株)日本地建	②主要な連結子会社の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)AS-SZKi (株)システムソフト 小倉興産(株) (株)バレックス (株)アパマンショップリートパーク グロースリート・アドバイザーズ(株) (株)日本地建 (株)インボイスRM	②主要な連結子会社の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)AS-SZKi (株)システムソフト 小倉興産(株) (株)バレックス (株)アパマンショップリートパーク グロースリート・アドバイザーズ(株) (株)日本地建																																																			
	③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由	③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由	③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため	(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インボイスRM</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)インボイスMYM</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)タラキー・インターナショナル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人TSMシックスティーツー</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)TSMシックスティーツー</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)SEIDOU</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)パワーバリエーション</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>亀山上道野パートナーズ(合同)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)インボイスRM	新規取得のため	(株)インボイスMYM	新規取得のため	(有)タラキー・インターナショナル	新規取得のため	有限責任中間法人TSMシックスティーツー	新規取得のため	(合同)TSMシックスティーツー	新規取得のため	(合同)SEIDOU	新規取得のため	(有)パワーバリエーション	新規取得のため	亀山上道野パートナーズ(合同)	新規取得のため	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)バレックス</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップリートパーク</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>グロースリート・アドバイザーズ(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>GLOVER.LTD.</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ジュピター・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ローレル・キャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)バーキング・ソリューションズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)スコルピオンプロパティーズ</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNセカンド</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNサード</td> <td>新規設立のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)バレックス	新規取得のため	(株)アパマンショップリートパーク	新規取得のため	グロースリート・アドバイザーズ(株)	新規取得のため	GLOVER.LTD.	新規取得のため	(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため	(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため	(有)ジュピター・プロパティーズ	新規取得のため	(有)ローレル・キャピタル	新規取得のため	(有)バーキング・ソリューションズ	新規取得のため	(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	新規設立のため	(合同)スコルピオンプロパティーズ	新規設立のため	(合同)ASNセカンド	新規設立のため	(合同)ASNサード
会社の名称	変更の理由																																																					
(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため																																																					
(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため																																																					
会社の名称	変更の理由																																																					
(株)インボイスRM	新規取得のため																																																					
(株)インボイスMYM	新規取得のため																																																					
(有)タラキー・インターナショナル	新規取得のため																																																					
有限責任中間法人TSMシックスティーツー	新規取得のため																																																					
(合同)TSMシックスティーツー	新規取得のため																																																					
(合同)SEIDOU	新規取得のため																																																					
(有)パワーバリエーション	新規取得のため																																																					
亀山上道野パートナーズ(合同)	新規取得のため																																																					
会社の名称	変更の理由																																																					
(株)バレックス	新規取得のため																																																					
(株)アパマンショップリートパーク	新規取得のため																																																					
グロースリート・アドバイザーズ(株)	新規取得のため																																																					
GLOVER.LTD.	新規取得のため																																																					
(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため																																																					
(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため																																																					
(有)ジュピター・プロパティーズ	新規取得のため																																																					
(有)ローレル・キャピタル	新規取得のため																																																					
(有)バーキング・ソリューションズ	新規取得のため																																																					
(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	新規設立のため																																																					
(合同)スコルピオンプロパティーズ	新規設立のため																																																					
(合同)ASNセカンド	新規設立のため																																																					
(合同)ASNサード	新規設立のため																																																					

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																
	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="392 309 722 412"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイマーケット</td> <td>会社清算を行ったため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当中間連結会計期間に行った商号変更 該当事項はございません。 なお、(株)鈴木工務店は、平成19年4月1日付で(株)AS-SZKiに商号変更を行っております。</p> <p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法 (合同)マーキュリーキャピタル及び(合同)カシオペア・プロパティーズについては、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>⑦ -</p> <p>⑧議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況 (イ) 当該子会社の名称 (株)エス・オー・ピー (ロ) 子会社としなかった理由 (株)エス・オー・ピーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するため、同社株式の取得は一時的なものです。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)アイマーケット	会社清算を行ったため	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="748 309 1078 613"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ロッシュ</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(有)インクコーポレーション福岡</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>大地不動産(株)</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当中間連結会計期間に行った商号変更 該当事項はございません。</p> <p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法 (株)インボイスRM、(株)インボイスMYM、(有)タラキー・インターナショナル、有限責任中間法人TSMシックスティーツー、(合同)TSMシックスティーツー、(合同)SEIDOU、(有)パワーバリュエーション、(有)亀山上道野パートナーズ(合同)については、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>⑦主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 (イ) 当該子会社の名称 (有)リバース・パートナーズ (有)リーステムファンド第1号 (有)リーステム・パートナーズ (ロ) 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>⑧議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況 (イ) 当該子会社の名称 同左 (ロ) 子会社としなかった理由 同左</p>	会社の名称	変更の理由	(株)ロッシュ	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	(有)インクコーポレーション福岡	会社清算のため	大地不動産(株)	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="1104 309 1434 757"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイマーケット</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャパンエステート</td> <td>(株)ロッシュが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNアセットマネジメント</td> <td>(株)AS-SZKiが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>(株)日本地建が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNテレワーク</td> <td>保有株式を全て譲渡したため</td> </tr> <tr> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)</td> <td>会社清算のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="1104 846 1434 1016"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>(株)AS-SZKi</td> </tr> <tr> <td>(株)ストップ・パーキング</td> <td>(株)アパマンショップリーフトパーク</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥ -</p> <p>⑦ -</p> <p>⑧議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況 (イ) 当該子会社の名称 同左 (ロ) 子会社としなかった理由 同左</p>	会社の名称	変更の理由	(株)アイマーケット	会社清算のため	(有)ジャパンエステート	(株)ロッシュが吸収合併したため	(株)ASNアセットマネジメント	(株)AS-SZKiが吸収合併したため	(株)タウンプラザ日本地建	(株)日本地建が吸収合併したため	(株)ASNテレワーク	保有株式を全て譲渡したため	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	会社清算のため	旧商号	新商号	(株)鈴木工務店	(株)AS-SZKi	(株)ストップ・パーキング	(株)アパマンショップリーフトパーク
会社の名称	変更の理由																																		
(株)アイマーケット	会社清算を行ったため																																		
会社の名称	変更の理由																																		
(株)ロッシュ	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																		
(有)インクコーポレーション福岡	会社清算のため																																		
大地不動産(株)	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																		
会社の名称	変更の理由																																		
(株)アイマーケット	会社清算のため																																		
(有)ジャパンエステート	(株)ロッシュが吸収合併したため																																		
(株)ASNアセットマネジメント	(株)AS-SZKiが吸収合併したため																																		
(株)タウンプラザ日本地建	(株)日本地建が吸収合併したため																																		
(株)ASNテレワーク	保有株式を全て譲渡したため																																		
キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	会社清算のため																																		
旧商号	新商号																																		
(株)鈴木工務店	(株)AS-SZKi																																		
(株)ストップ・パーキング	(株)アパマンショップリーフトパーク																																		

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日										
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の関連会社数：4社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称 (株)コマーシャル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 (株)イーケア</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p> <p>⑤ —</p> <p>⑥議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由 (イ) 当該会社等の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (ロ) 関連会社としなかった理由 (株)エイエスエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。</p>	<p>①持分法適用の関連会社数：5社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称 Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 (株)イーケア ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)エイエス・サンブク</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="746 584 1074 779"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)エイエス・サンブク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="746 853 1074 949"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コマーシャル・アールイー</td> <td>保有株式売却のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤持分法を適用していない非連結子会社の名称及び理由 (イ) 当該子会社の名称 (有)リバース・パートナーズ (有)リーステムファンド第1号 (有)リーステム・パートナーズ (ロ) 持分法を適用していない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>⑥議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由 同左</p>	会社の名称	変更の理由	ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)	新規取得のため	(株)エイエス・サンブク	新規設立のため	会社の名称	変更の理由	(株)コマーシャル・アールイー	保有株式売却のため	<p>①持分法適用の関連会社数：4社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称 (株)コマーシャル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 (株)イーケア</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p> <p>⑤ —</p> <p>⑥議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由 同左</p>
会社の名称	変更の理由												
ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)	新規取得のため												
(株)エイエス・サンブク	新規設立のため												
会社の名称	変更の理由												
(株)コマーシャル・アールイー	保有株式売却のため												

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																																																																		
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p>																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)AS-SZKi及びその連結子会社4社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア仲介</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>2月28日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNトレード</td> <td>8月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>8月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>7月31日※1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	(株)AS-SZKi及びその連結子会社4社	9月30日※1	駒矢ビル(株)	9月30日※1	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	9月30日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1	アパマンショップコリア	6月30日※1	アパマンショップコリア仲介	6月30日※1	(有)エイエスポーツスクエア	2月28日※2	(有)ASNトレード	8月31日※3	(有)ASNディベロップメント	8月31日※3	(合同)マーキュリーキャピタル	7月31日※1	(合同)カシオペア・プロパティーズ	7月31日※1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>グロースリート・アドバイザーズ(株)</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア仲介</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>GLOVER, LTD.</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>2月29日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ジュピター・プロパティーズ</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)ローレル・キャピタル</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)インボイスRM</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)インボイスMYM</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)タラキー・インターナショナル</td> <td>5月31日※1</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人TSMシックスティーツー</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)TSMシックスティーツー</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)SEIDOU</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)パワーバリュエーション</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>亀山上道野パートナーズ(合同)</td> <td>9月30日※1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	9月30日※1	グロースリート・アドバイザーズ(株)	9月30日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1	アパマンショップコリア	6月30日※1	アパマンショップコリア仲介	6月30日※1	GLOVER, LTD.	6月30日※1	(有)エイエスポーツスクエア	2月29日※2	(有)ジュピター・プロパティーズ	7月31日※1	(有)ローレル・キャピタル	7月31日※1	(有)パーキング・ソリューションズ	7月31日※1	(合同)マーキュリーキャピタル	7月31日※1	(合同)カシオペア・プロパティーズ	7月31日※1	(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	7月31日※1	(株)インボイスRM	9月30日※1	(株)インボイスMYM	9月30日※1	(有)タラキー・インターナショナル	5月31日※1	有限責任中間法人TSMシックスティーツー	9月30日※1	(合同)TSMシックスティーツー	9月30日※1	(合同)SEIDOU	9月30日※1	(有)パワーバリュエーション	6月30日※1	亀山上道野パートナーズ(合同)	9月30日※1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>グロースリート・アドバイザーズ(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)インクコーポレーション福岡</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア仲介</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>GLOVER, LTD.</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ジュピター・プロパティーズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)ローレル・キャピタル</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	3月31日※1	グロースリート・アドバイザーズ(株)	3月31日※1	(有)インクコーポレーション福岡	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコリア	12月31日※1	アパマンショップコリア仲介	12月31日※1	GLOVER, LTD.	12月31日※1	(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2	(有)ジュピター・プロパティーズ	1月31日※1	(有)ローレル・キャピタル	1月31日※1	(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1	(合同)マーキュリーキャピタル	1月31日※1	(合同)カシオペア・プロパティーズ	1月31日※1	(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	1月31日※1
	会社名	中間決算日																																																																																																			
	(株)AS-SZKi及びその連結子会社4社	9月30日※1																																																																																																			
	駒矢ビル(株)	9月30日※1																																																																																																			
	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	9月30日※1																																																																																																			
	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1																																																																																																			
	アパマンショップコリア	6月30日※1																																																																																																			
	アパマンショップコリア仲介	6月30日※1																																																																																																			
	(有)エイエスポーツスクエア	2月28日※2																																																																																																			
	(有)ASNトレード	8月31日※3																																																																																																			
	(有)ASNディベロップメント	8月31日※3																																																																																																			
	(合同)マーキュリーキャピタル	7月31日※1																																																																																																			
	(合同)カシオペア・プロパティーズ	7月31日※1																																																																																																			
	会社名	中間決算日																																																																																																			
	(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	9月30日※1																																																																																																			
	グロースリート・アドバイザーズ(株)	9月30日※1																																																																																																			
	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1																																																																																																			
	アパマンショップコリア	6月30日※1																																																																																																			
	アパマンショップコリア仲介	6月30日※1																																																																																																			
GLOVER, LTD.	6月30日※1																																																																																																				
(有)エイエスポーツスクエア	2月29日※2																																																																																																				
(有)ジュピター・プロパティーズ	7月31日※1																																																																																																				
(有)ローレル・キャピタル	7月31日※1																																																																																																				
(有)パーキング・ソリューションズ	7月31日※1																																																																																																				
(合同)マーキュリーキャピタル	7月31日※1																																																																																																				
(合同)カシオペア・プロパティーズ	7月31日※1																																																																																																				
(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	7月31日※1																																																																																																				
(株)インボイスRM	9月30日※1																																																																																																				
(株)インボイスMYM	9月30日※1																																																																																																				
(有)タラキー・インターナショナル	5月31日※1																																																																																																				
有限責任中間法人TSMシックスティーツー	9月30日※1																																																																																																				
(合同)TSMシックスティーツー	9月30日※1																																																																																																				
(合同)SEIDOU	9月30日※1																																																																																																				
(有)パワーバリュエーション	6月30日※1																																																																																																				
亀山上道野パートナーズ(合同)	9月30日※1																																																																																																				
会社名	決算日																																																																																																				
(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	3月31日※1																																																																																																				
グロースリート・アドバイザーズ(株)	3月31日※1																																																																																																				
(有)インクコーポレーション福岡	3月31日※1																																																																																																				
愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																																																																																																				
アパマンショップコリア	12月31日※1																																																																																																				
アパマンショップコリア仲介	12月31日※1																																																																																																				
GLOVER, LTD.	12月31日※1																																																																																																				
(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2																																																																																																				
(有)ジュピター・プロパティーズ	1月31日※1																																																																																																				
(有)ローレル・キャピタル	1月31日※1																																																																																																				
(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1																																																																																																				
(合同)マーキュリーキャピタル	1月31日※1																																																																																																				
(合同)カシオペア・プロパティーズ	1月31日※1																																																																																																				
(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	1月31日※1																																																																																																				
<p>※1 中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※3 平成19年2月28日で決算を実施しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>※1 中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>※1 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、下記の連結子会社については、決算日を9月30日に変更しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>旧決算日</th> <th>当事業年度の月数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>3月31日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ</td> <td>3月31日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建</td> <td>12月31日</td> <td>9ヶ月</td> </tr> <tr> <td>カンリ(株)</td> <td>8月31日</td> <td>13ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	旧決算日	当事業年度の月数	駒矢ビル(株)	3月31日	6ヶ月	(株)ロッシュ	3月31日	6ヶ月	(株)日本地建	12月31日	9ヶ月	カンリ(株)	8月31日	13ヶ月																																																																																				
会社名	旧決算日	当事業年度の月数																																																																																																			
駒矢ビル(株)	3月31日	6ヶ月																																																																																																			
(株)ロッシュ	3月31日	6ヶ月																																																																																																			
(株)日本地建	12月31日	9ヶ月																																																																																																			
カンリ(株)	8月31日	13ヶ月																																																																																																			

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております（連結で消去される匿名組合出資金は除く）。</p> <p>（イ）貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>（ロ）損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>（ハ）払戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております（連結で消去される匿名組合出資金は除く）。</p> <p>（イ）貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>（ロ）損益区分 当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>（ハ）払戻し処理 出資金の払い戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております（連結で消去される匿名組合出資金は除く）。</p> <p>（イ）貸借対照表の表示 同左</p> <p>（ロ）損益区分 同左</p> <p>（ハ）払戻し処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～50年</p> <p>(ハ) ー</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ホ) 仕掛品 個別原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～57年 工具器具備品 3年～20年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 販売用不動産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～50年</p> <p>(ハ) 不動産信託受益権 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ホ) 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～57年 工具器具備品 3年～20年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 販売用不動産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～51年</p> <p>(ハ) 不動産信託受益権 同左</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ホ) 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～57年 工具器具備品 3年～20年 機械装置及び運搬具 3年～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	(3) 繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③社債発行費 償還期間にて均等償却しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②開業費 同左</p> <p>③社債発行費 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を設定しています。この結果、販売費及び一般管理費が、2百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。</p> <p>⑥完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>⑦債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>—</p> <p>⑥完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑦債務保証損失引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度よりポイント引当金を設定しています。この結果、販売費及び一般管理費が、16百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>⑥完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑦債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>⑧ ー</p> <p>⑨ ー</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損金として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑧訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 敗訴判決を受けた事件について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴額28百万円を訴訟損失引当金として計上しております。この結果特別損失が28百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。なお、本判決を不服として東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>⑨賃貸管理契約損失引当金 賃貸管理業務のサブリース事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末において賃料保証している物件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において株式会社インボイスRMを子会社化したことに伴い、同社において賃料保証による損失の発生が見込まれる契約が存在しており、かつ当該将来損失については合理的に見積もりをおこなうことが可能であることから、賃貸管理契約損失引当金として計上することといたしました。なお、当中間連結会計期間において計上した賃貸管理契約損失引当金は186百万円であり、当社の株式会社インボイスRM株式取得日は平成20年3月31日であるため、中間連結損益計算書にあたる影響はありません。</p> <p>同左</p>	<p>⑧ ー</p> <p>⑨ ー</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7)ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、 為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建 金銭債務(米貨 建インパクトロ ーン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 等を定めた内部規程に基づきヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済 及び利息支払について円貨による キャッシュ・フローを確定させるため、 当該インパクトローン取得時のその元 利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価を省 略しております。 米貨建インパクトローンについては、 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要 な条件が同一のため、当中間連結会計 期間末日における有効性の評価を省略 しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっており、控除対象外消 費税及び地方消費税は当中間連結会計 期間の費用として処理しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価を省 略しております。 米貨建インパクトローンについては、 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要 な条件が同一のため、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5.中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってお ります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日
<p>1. (投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、特別目的会社7社を連結の範囲に含め、総資産8,437百万円及び売上高491百万円がそれぞれ増加し、売上総利益286百万円、経常利益375百万円、税金等調整前中間純利益260百万円、中間純利益260百万円がそれぞれ減少しております。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告20号 平成18年9月8日)が前連結会計年度下期において公表・適用されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産4,633百万円、売上高5,145百万円、売上総利益276百万円、営業利益85百万円、経常利益55百万円、税金等調整前中間純利益20百万円、中間純利益20百万円がそれぞれ増加いたします。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)前中間連結会計期間において「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、前中間連結会計年度において「連結調整勘定」(貸方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、固定負債に表示していた「繰延税金負債」は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示することいたしました。 なお、当中間連結会計期間における「繰延税金負債」の金額は2,762百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用により、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(4)前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」(貸方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(5)前中間連結会計期間まで特別損失に表示していた「リース解約損」は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示することいたしました。 なお、当中間連結会計期間における「リース解約損」の金額は17百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(6)前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。 また、前中間連結会計期間において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(7)前中間連結会計期間において「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸株担保預り金」(当中間会計期間末残高1,200百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)に基づき「短期借入金」に含めて表示することいたしました。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで「たな卸資産」に含めて表示しておりました「不動産信託受益権」は、金額的重要性が増したことから当中間連結会計期間において「不動産信託受益権」と表示することいたしました。 なお、前中間連結会計期間における「不動産信託受益権」は2,727百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(3)前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュフローに表示しておりました「ポイント引当金の増減額」は、重要性が無くなったため「その他」として表示することいたしました。 なお、当中間連結会計期間における「ポイント引当金の増加額」は、5百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,787百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,681百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,863百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 227百万円 たな卸資産 8,701百万円 建物及び構築物 5,332百万円 土地 9,547百万円 無形固定資産 8百万円 「その他」 投資有価証券 1,772百万円 計 25,590百万円	※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 513百万円 たな卸資産 16,081百万円 不動産信託受益権 6,325百万円 流動資産「その他」 1百万円 建物及び構築物 5,437百万円 土地 10,250百万円 投資有価証券 1,683百万円 計 40,293百万円 なお、上記以外に平成20年4月から平成24年2月までの家賃収入86百万円を担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 223百万円 たな卸資産 12,380百万円 不動産信託受益権 6,106百万円 建物及び構築物 4,946百万円 土地 9,547百万円 無形固定資産 8百万円 「その他」 投資有価証券 1,589百万円 計 34,803百万円
(イ)上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,054百万円 短期借入金 19,585百万円 社債 8,712百万円 長期借入金 11,916百万円 計 41,267百万円 なお、上記のうち短期借入金2,497百万円、長期借入金891百万円、1年以内償還予定社債1,054百万円及び社債8,712百万円の担保として、子会社株式6,582百万円を差し入れております。	(イ)上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,164百万円 短期借入金 28,735百万円 社債 8,733百万円 長期借入金 16,576百万円 計 55,209百万円	(イ)上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,164百万円 短期借入金 25,540百万円 社債 9,315百万円 長期借入金 12,501百万円 計 48,521百万円
(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 建物 38百万円 土地 492百万円 計 531百万円 (イ)上記に対する保証債務 182百万円	(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 建物 38百万円 土地 492百万円 計 530百万円 (イ)上記に対する保証債務 108百万円	(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 建物 37百万円 土地 492百万円 計 530百万円 (イ)上記に対する債務 115百万円
※3 投資有価証券のうち1,810百万円(時価総額3,054百万円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。	-	※3 投資有価証券のうち2,440百万円(時価総額2,944百万円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。
※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行16行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び借入コミットメントの総額 22,949百万円 借入実行残高 12,409百万円 差引額 10,539百万円	※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行18行及び外部会社1社と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び借入コミットメントの総額 25,349百万円 借入実行残高 23,318百万円 差引額 2,031百万円	※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行15行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び借入コミットメントの総額 30,749百万円 借入実行残高 20,356百万円 差引額 10,393百万円

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計2,500百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計900百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1)各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合</p> <p>(2)各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合</p> <p>6 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 182百万円 (有)三裕プランニング 47百万円</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4百万円 支払手形 14百万円</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計2,500百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計700百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1)各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における株主資本及び評価・換算差額等の合計金額が100億円を下回った場合</p> <p>(2)各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合</p> <p>③ 借入金のうち、三井住友銀行とのシンジケートローン契約（残高合計6,000百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>6 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社及び個人の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 108百万円 (有)三裕プランニング 43百万円 住宅ローン利用者（16名） 9百万円</p> <p>過年度において当社グループが販売した不動産の購入者が、提携金融機関から借入を行なったものにつき債務保証を行っております。なお、新規取扱は行なっておりません。</p> <p>※7 —</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計2,500百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計800百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>6 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 115百万円 (有)三裕プランニング 45百万円</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>—</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,302百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>—</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物及び土地</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>331百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>※5</p> <p>—</p>	給料手当	2,302百万円	賞与引当金繰入額	297百万円	のれん償却額	510百万円	広告宣伝費	478百万円	賃借料	857百万円	貸倒引当金繰入額	68百万円	建物、構築物及び土地	329百万円	その他	2百万円	計	331百万円	建物及び構築物	21百万円	その他	4百万円	計	25百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,571百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>—</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>68百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗資産</td><td>福岡県、東京都他(8件)</td><td>建物、リース資産等</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>長野県、神奈川県、山梨県</td><td>建物、土地、借地権</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、遊休資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>①幹旋事業については店舗の建物付属設備及びリース資産等について、閉店による場合には全額、それ以外では使用価値が簿価を下回っている場合に減額し、減損損失(97百万円)を特別損失に計上しております。使用価値は将来キャッシュフローを年率3.298%で割引いて算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物付属設備等</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97百万円</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	2,571百万円	賞与引当金繰入額	336百万円	退職給付引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	のれん償却額	531百万円	広告宣伝費	286百万円	賃借料	956百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	建物及び構築物	5百万円	その他	9百万円	計	15百万円	建物及び構築物	61百万円	その他	7百万円	計	68百万円	用途	場所	種類	店舗資産	福岡県、東京都他(8件)	建物、リース資産等	遊休資産	長野県、神奈川県、山梨県	建物、土地、借地権	その他	—	のれん	種類	金額	建物付属設備等	16百万円	リース資産	81百万円	合計	97百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>512百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,837百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,099百万円</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>—</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物及び土地</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>334百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>処分予定資産</td><td>福岡県福岡市</td><td>土地、建物等</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>東京都港区他(9件)</td><td>建物、構築物等</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>①賃貸幹旋事業については店舗の建物及びリース資産等について、閉店による場合には全額、それ以外では使用価値が簿価を下回っている場合に減額し、減損損失(127百万円)を特別損失に計上しております。使用価値は将来キャッシュフローを年率3.298%で割引いて算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物等</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>127百万円</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	4,796百万円	賞与引当金繰入額	512百万円	退職給付引当金繰入額	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	ポイント引当金繰入額	16百万円	賃借料	1,837百万円	のれん償却額	1,099百万円	建物、構築物及び土地	315百万円	その他	19百万円	計	334百万円	建物及び構築物	22百万円	その他	28百万円	計	50百万円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県福岡市	土地、建物等	店舗資産	東京都港区他(9件)	建物、構築物等	その他	—	のれん	種類	金額	建物等	93百万円	リース資産	33百万円	合計	127百万円
給料手当	2,302百万円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	297百万円																																																																																																																									
のれん償却額	510百万円																																																																																																																									
広告宣伝費	478百万円																																																																																																																									
賃借料	857百万円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	68百万円																																																																																																																									
建物、構築物及び土地	329百万円																																																																																																																									
その他	2百万円																																																																																																																									
計	331百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	21百万円																																																																																																																									
その他	4百万円																																																																																																																									
計	25百万円																																																																																																																									
給料手当	2,571百万円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	336百万円																																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	18百万円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																																																									
のれん償却額	531百万円																																																																																																																									
広告宣伝費	286百万円																																																																																																																									
賃借料	956百万円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	49百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																									
その他	9百万円																																																																																																																									
計	15百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	61百万円																																																																																																																									
その他	7百万円																																																																																																																									
計	68百万円																																																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																																																								
店舗資産	福岡県、東京都他(8件)	建物、リース資産等																																																																																																																								
遊休資産	長野県、神奈川県、山梨県	建物、土地、借地権																																																																																																																								
その他	—	のれん																																																																																																																								
種類	金額																																																																																																																									
建物付属設備等	16百万円																																																																																																																									
リース資産	81百万円																																																																																																																									
合計	97百万円																																																																																																																									
給料手当	4,796百万円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	512百万円																																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	26百万円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	105百万円																																																																																																																									
ポイント引当金繰入額	16百万円																																																																																																																									
賃借料	1,837百万円																																																																																																																									
のれん償却額	1,099百万円																																																																																																																									
建物、構築物及び土地	315百万円																																																																																																																									
その他	19百万円																																																																																																																									
計	334百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	22百万円																																																																																																																									
その他	28百万円																																																																																																																									
計	50百万円																																																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																																																								
処分予定資産	福岡県福岡市	土地、建物等																																																																																																																								
店舗資産	東京都港区他(9件)	建物、構築物等																																																																																																																								
その他	—	のれん																																																																																																																								
種類	金額																																																																																																																									
建物等	93百万円																																																																																																																									
リース資産	33百万円																																																																																																																									
合計	127百万円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																								
<p>※6</p> <p>—</p> <p>※7</p> <p>—</p>	<p>②その他事業(不動産ポータル事業)については、当中間連結会計期間において減損の要否の判定を行い、株式会社リビングファーストの将来収益獲得能力等を勘案した結果、のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 488 992 582"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>422百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6</p> <p>※7 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1361 992 1482"> <tbody> <tr> <td>固定資産閉鎖損失</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損失</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(違約金・撤去費用)</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	のれん	422百万円	固定資産閉鎖損失	123百万円	リース解約損失	138百万円	その他(違約金・撤去費用)	76百万円	計	337百万円	<p>②プリンシパル・インベストメント事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="1037 488 1426 582"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③その他事業(不動産ポータル事業)については、処分予定資産のうち固定資産の売却予定価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(1,353百万円)として特別損失に計上しております。また、のれんについては株式取得時に検討した事業計画により想定した収益が見込めなくなった事から、その使用価値を測定し減損損失(380百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>処分予定資産の土地建物等は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額としており、のれんの使用価値については、将来キャッシュフローを年率5.286%で割引いて算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1003 1426 1182"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地建物等</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 持分変動利益</p> <p>連結子会社(株)AS-SZKiと連結子会社(株)ASNアセットマネジメントの合併に伴う持分の変動によるものであります。</p> <p>※7</p> <p>—</p>	種類	金額	のれん	97百万円	種類	金額	土地建物等	1,353百万円	のれん	380百万円	合計	1,734百万円
種類	金額																									
のれん	422百万円																									
固定資産閉鎖損失	123百万円																									
リース解約損失	138百万円																									
その他(違約金・撤去費用)	76百万円																									
計	337百万円																									
種類	金額																									
のれん	97百万円																									
種類	金額																									
土地建物等	1,353百万円																									
のれん	380百万円																									
合計	1,734百万円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,027,678	2,214	—	1,029,892
合計	1,027,678	2,214	—	1,029,892
自己株式				
普通株式	1,526	—	—	1,526
合計	1,526	—	—	1,526

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,214株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,031,911	1,911	—	1,033,822
合計	1,031,911	1,911	—	1,033,822
自己株式				
普通株式	61,526	—	2	61,524
合計	61,526	—	2	61,524

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,911株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1
合計	—	—	—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	1,455	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月28日

(2) 基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	826	利益剰余金	850	平成20年3月31日	平成20年6月25日

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,027,678	4,233	—	1,031,911
合計	1,027,678	4,233	—	1,031,911
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,526	60,000	—	61,526
合計	1,526	60,000	—	61,526

(注) 1. 発行済の株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議により市場から買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	1,455	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△827百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>14,687百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>—</p>	現金及び預金勘定	15,515百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△827百万円	現金及び現金同等物	<u>14,687百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,987百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△849百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,138百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①(株)インボイスRM他7社(注)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,101百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,771百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>9,115百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△6,935百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,260百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td><u>11,789百万円</u></td> </tr> <tr> <td>取得に際し相殺した投資有価証券</td> <td>△1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△1,264百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>9,025百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)インボイスRM株式取得に伴い、同社の連結子会社7社も含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	8,987百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△849百万円	現金及び現金同等物	<u>8,138百万円</u>	流動資産	7,101百万円	固定資産	5,771百万円	のれん	9,115百万円	流動負債	△6,935百万円	固定負債	△3,260百万円	新株予約権	△1百万円	取得価額	<u>11,789百万円</u>	取得に際し相殺した投資有価証券	△1,500百万円	現金及び現金同等物	<u>△1,264百万円</u>	差引：株式取得による支出	9,025百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,605百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△577百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,027百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①(株)パレックス他3社(注)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,972百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△699百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td><u>3,156百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td><u>△611百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当期取得原価</td> <td>2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△471百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>2,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)パレックス株式取得に伴い、同社の連結子会社3社も含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	12,605百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△577百万円	現金及び現金同等物	<u>12,027百万円</u>	流動資産	2,681百万円	固定資産	1,630百万円	のれん	2,515百万円	流動負債	△2,972百万円	固定負債	△699百万円	取得価額	<u>3,156百万円</u>	期首取得原価	<u>△611百万円</u>	当期取得原価	2,545百万円	現金及び現金同等物	<u>△471百万円</u>	差引：株式取得による支出	2,073百万円
現金及び預金勘定	15,515百万円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△827百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>14,687百万円</u>																																																											
現金及び預金勘定	8,987百万円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△849百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>8,138百万円</u>																																																											
流動資産	7,101百万円																																																											
固定資産	5,771百万円																																																											
のれん	9,115百万円																																																											
流動負債	△6,935百万円																																																											
固定負債	△3,260百万円																																																											
新株予約権	△1百万円																																																											
取得価額	<u>11,789百万円</u>																																																											
取得に際し相殺した投資有価証券	△1,500百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>△1,264百万円</u>																																																											
差引：株式取得による支出	9,025百万円																																																											
現金及び預金勘定	12,605百万円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△577百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>12,027百万円</u>																																																											
流動資産	2,681百万円																																																											
固定資産	1,630百万円																																																											
のれん	2,515百万円																																																											
流動負債	△2,972百万円																																																											
固定負債	△699百万円																																																											
取得価額	<u>3,156百万円</u>																																																											
期首取得原価	<u>△611百万円</u>																																																											
当期取得原価	2,545百万円																																																											
現金及び現金同等物	<u>△471百万円</u>																																																											
差引：株式取得による支出	2,073百万円																																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日				当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日				前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	454	35	418	建物及び構築物	434	73	71	289	建物及び構築物	442	54	33	354
有形固定資産(その他)	1,845	856	989	有形固定資産(その他)	1,971	932	22	1,016	有形固定資産(その他)	2,020	889	-	1,130
無形固定資産(その他)	260	66	194	無形固定資産(その他)	582	154	0	427	無形固定資産(その他)	282	91	-	190
合計	2,560	958	1,602	合計	2,988	1,160	94	1,733	合計	2,745	1,035	33	1,675
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 405百万円 1年超 1,233百万円 合計 1,638百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 543百万円 1年超 1,334百万円 合計 1,878百万円 リース資産減損勘定の残高 94百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 426百万円 1年超 1,319百万円 合計 1,746百万円 リース資産減損勘定の残高 33百万円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 290百万円 減価償却費相当額 217百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 261百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21百万円 減価償却費相当額 234百万円 支払利息相当額 30百万円 減損損失 81百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 527百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 468百万円 支払利息相当額 66百万円 減損損失 33百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2. (貸手側) (注) (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80百万円 1年超 44百万円 合計 125百万円				2. (貸手側) (注) (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 42百万円 合計 80百万円				2. (貸手側) (注) (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 18百万円 合計 58百万円					
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。				(2) 利息相当額の算定方法 同左 (注) 同左				(2) 利息相当額の算定方法 同左 (注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。					

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 31百万円	1年内 3,663百万円	1年内 1百万円
1年超 38百万円	1年超 25,571百万円	1年超 2百万円
合計 70百万円	合計 29,235百万円	合計 3百万円
	(注)当社グループがオーナーから長期一括借り上げしている賃貸契約のうち解約不能なものを含めております。	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	957	1,004	46
(2)そ の 他	216	214	△2
合 計	1,174	1,218	44

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	695
匿名組合出資金	1,107
短期営業目的有価証券	204
長期営業目的投資有価証券	3,035
その他	0

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について99百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	1,924	2,020	96
(2)そ の 他	541	384	△156
合 計	2,465	2,405	△59

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について593百万円の減損処理を行っております。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	580
匿名組合出資金	1,249
長期営業目的投資有価証券	480

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について12百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
679	△289

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34	62	27
	(2) その他	—	—	—
	小 計	34	62	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,114	879	△235
	(2) その他	225	189	△35
	小 計	1,340	1,068	△271
合 計		1,374	1,130	△243

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
974	242	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	625
出資金	873
長期営業目的投資有価証券	859
(2) 満期保有目的の債券	
社債	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について886百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	1,500	—	—	—
合計	1,500	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530名	578名	898名
うち当社取締役の数	(6名)	(8名)	(8名)※
うち当社監査役の数	(4名)	(4名)	(5名)
うち当社従業員の数	(85名)	(73名)	(436名)
うち当社関係会社の取締役の数	(14名)	(20名)	(14名)
うち当社関係会社の監査役の数	(1名)	(1名)	(4名)
うち当社関係会社の従業員の数	(59名)	(172名)	(377名)
うち当社取引先の取締役の数	(45名)	(43名)	(37名)
うち当社取引先の監査役の数	(1名)	(1名)	(1名)
うち当社取引先の従業員の数	(315名)	(257名)	(17名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。 なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注) 株式数に換算しております。

※平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,392
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,392
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	14,994	13,461	—
権利確定	—	—	—
権利行使	2,421	1,812	—
失効	96	342	—
未行使残	12,477	11,307	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	46,088	46,949	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(企業結合関係)

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

I 吸収合併(大地不動産株)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	大地不動産株 斡旋事業 プロパティ・マネジメント事業 (株)アパマンショップリーシング 斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップリーシング
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 福岡地区における斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業の経営資源を集中し、経営効率の向上を図るため。 ②合併の期日 平成19年10月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

II 吸収合併(株)ロッシュ

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	(株)ロッシュ プリンシパル・インベストメント事業、 プロパティ・マネジメント事業 (株)アパマンショップリーシング 斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップリーシング
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 福岡地区におけるプロパティ・マネジメント事業の経営資源の有効活用を図りかつ当該事業の効率を高めるため。 ②合併の期日 平成20年3月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

I 吸収合併(㈱ASNアセットマネジマント)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	㈱ASNアセットマネジマント プリンシパル・インベストメント事業 ㈱AS-SZKi コンストラクション事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	㈱AS-SZKi
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 プリンシパル・インベストメント事業の拡大のため ②合併の期日 平成19年6月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

II 吸収合併(㈱ジャパンエステート)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱ジャパンエステート PM事業 ㈱ロッシュ PM事業、プリンシパル・インベストメント事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	㈱ロッシュ
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源を集中し、PM事業の強化を図るため。 ②合併の期日 平成19年4月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

III 吸収合併(㈱タウンプラザ日本地建)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	㈱タウンプラザ日本地建 賃貸斡旋事業 ㈱日本地建 賃貸斡旋事業、プリンシパル・インベストメント事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	㈱日本地建
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 北海道地区における賃貸斡旋事業の経営資源を集中し、事業の強化を図るため。 ②合併の期日 平成19年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸斡旋事業	PM事業	プリンシパル・インベストメント事業	ファンド事業	コンストラクション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,718	8,403	13,815	637	2,709	1,776	31,062	—	31,062
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	372	163	536	—	53	83	1,209	(1,209)	—
計	4,091	8,566	14,352	637	2,763	1,860	32,271	(1,209)	31,062
営業費用	4,913	8,484	9,083	1,135	2,572	2,677	28,866	(637)	28,228
営業利益又は営業損失(△)	△821	82	5,269	△497	190	△817	3,405	(572)	2,833

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
賃貸斡旋事業	賃貸斡旋業務、賃貸斡旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務
PM事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建築業務
その他事業	不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	393百万円	提出会社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間におけるファンド事業の売上高は491百万円増加し、営業利益が307百万円が減少しております。なお、ファンド事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	幹旋事業	プロパティ・マネジメント事業	プリンシパル・インベストメント事業	ファンド事業	コンストラクション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,007	7,590	9,801	1,700	2,949	1,740	27,789	—	27,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	342	143	148	12	7	326	980	(980)	—
計	4,350	7,733	9,949	1,713	2,956	2,066	28,769	(980)	27,789
営業費用	4,758	7,853	6,682	1,490	2,952	2,474	26,211	(466)	25,745
営業利益又は営業損失(△)	△408	△119	3,267	223	4	△408	2,558	(514)	2,043

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
幹旋事業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋FC業務、情報インフラ業務、売買幹旋業務、関連サービス業務
プロパティ・マネジメント事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建築業務
その他事業	不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	512百万円	提出会社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る費用

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	幹旋事業	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業	プリン シパ ル・イ ンベ スト メン ト事 業	ファン ド 事 業	コン ス ト ラ ク シ ョ ン 事 業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	7,068	15,886	23,724	9,510	4,155	3,923	64,270	—	64,270
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	669	425	569	—	77	946	2,687	△2,687	—
計	7,737	16,312	24,293	9,510	4,233	4,870	66,958	△2,687	64,270
営業費用	9,915	15,960	15,333	8,250	4,093	5,846	59,400	△1,177	58,223
営業利益又は 営業損失(△)	△2,177	351	8,959	1,260	139	△975	7,557	△1,510	6,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
賃貸幹旋事業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋F C業務、情報インフラ業務、関連サービス業務
PM事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建築業務
その他事業	不動産ポータル事業、コンストラクションF C事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業 費用の金額	1,159百万円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に 係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、本邦売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超でありますので記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり純資産額 13,649.58 円	1株当たり純資産額 11,051.85 円	1株当たり純資産額 12,294.16 円
1株当たり中間純利益 1,074.95 円	1株当たり中間純利益 681.71 円	1株当たり当期純利益 1,342.91 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,055.23 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 679.67 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,317.74 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,104	662	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,104	662	1,353
普通株式の期中平均株式数(株)	1,027,303	971,677	1,008,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△4	—	△7
(うち持分法による投資利益)(百万円)	(△4)	—	(△7)
普通株式増加数(数)	14,815	2,914	13,670
(うちストックオプション)(株)	(14,815)	(2,914)	(13,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)及び連結子会社が発行する新株予約権1種類	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(4,568株)及び連結子会社が発行する新株予約権1種類	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年2月19日開催の当社取締役会において、株式会社パレックスの株式を取得し子会社化することを決議し、同社主要株主であります山田雅俊氏と株式売買等契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>株式会社パレックスは、アセットマネジメント事業、PM事業及びプリンシパル・インベストメント事業並びに子会社の株式会社ストップ・パーキングにてパーキング事業を展開しております。</p> <p>なお、株式会社パレックスの子会社でありますグロースリート・アドバイザーズ株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております東京グロースリート投資法人(証券コード8963)と資産運用委託契約を締結しており、資産の運用にかかわる業務を行っております。</p> <p>本株式取得の目的は、当社グループのPM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業及びパーキング事業の業容拡大であります。</p> <p>(2) 当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社パレックス</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山田 雅俊</p> <p>③所在地 東京都千代田区五番町 6番地2</p> <p>④主な事業内容 アセットマネジメント事業 業他</p> <p>⑤資本の額 296百万円 (平成19年1月31日現在)</p> <p>⑥発行済株式総数 4,329株 (平成19年1月31日現在)</p> <p>⑦売上高 1,195百万円 (平成19年1月期)</p> <p>⑧資産合計 1,641百万円 負債合計 828百万円 純資産額 812百万円</p> <p>(3) 取得株数 4,329株 ※発行済みの全新株引受権(40個)及び全新株予約権(1,700個)につきましても、株式と同時に取得いたしました。</p> <p>(4) 取得年月日 平成19年4月2日</p> <p>(5) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	<p>—</p>	<p>1. 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少について、平成19年12月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において原案通り承認決議されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的とし、会社法第448条第1項の規定にもとづいて資本準備金の額を減少します。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 資本準備金の額を4,987百万円減少し、減少した資本準備金は、全額を「その他資本剰余金」に振替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 ①取締役会決議：平成19年10月25日 ②債権者異議申述最終期日： 平成19年11月26日 ③株主総会決議：平成19年12月27日 ④資本準備金の額の減少の効力発生日： 平成19年12月27日</p> <p>2. 平成20年9月期中間配当の実施 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成20年9月期中間配当を実施することを決議いたしました。</p> <p>3. 関係会社株式の譲渡 当社並びに連結子会社である(株)アパマンショップリーシング及び(株)エイエス出版は、平成19年12月3日開催の取締役会において、関係会社株式を売却することをそれぞれ決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 理由 包括的業務提携の解消(平成17年9月6日公表済み)に起因する有価証券の整理のため。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 ケネディクス株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 (株)アパマンショップホールディングス 平成19年12月19日 (株)アパマンショップリーシング 平成19年12月12日 (株)エイエス出版 平成19年12月12日</p> <p>(4) 当該関係会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 商号： 株式会社 コマーシャル・アールイー 主な事業内容： 事業用・投資用不動産の総合サービス</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>2. 子会社の合併について</p> <p>事業の集約による収益向上及び業務効率化のため、当社の子会社である株式会社A S-S Z K i と株式会社A S Nアセットマネジメントについては、平成19年1月17日開催の両社取締役会決議に基づき、平成19年6月1日をもって株式会社A S-S Z K i を存続会社として合併いたしました。</p> <p>なお、当該吸収合併契約については、平成19年3月23日開催の両社の臨時株主総会で承認されております。</p> <p>両社の合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 吸収合併存続会社 株式会社A S-S Z K i 事業内容：建築事業、開発事業 属する事業の種類別セグメント： コンストラクション事業、その他事業</p> <p>② 吸収合併消滅会社 株式会社A S Nアセットマネジメント 事業内容：プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業 属する事業の種類別セグメント： プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業</p> <p>③ 合併期日 平成19年6月1日</p> <p>④ 合併形式 株式会社A S-S Z K i を存続会社、株式会社A S Nアセットマネジメントを消滅会社とする吸収合併方式とし、株式会社A S Nアセットマネジメントの株主に対して株式会社A S-S Z K i の株式を割当交付する。</p> <p>⑤ 合併比率 株式会社A S Nアセットマネジメントの株式1株に対し、株式会社A S-S Z K i の株式33,000株を割当交付される。</p> <p>この吸収合併契約により、当社は保有している株式会社A S Nアセットマネジメント株式1株につき33,000株の割合をもって株式会社A S-S Z K i 株式の交付を受けるため、当社は同社株式33,000,000株の交付を受け、同社の普通株式数の80.1%を保有する見通しであります。</p> <p>これにより株式会社A S-S Z K i はジャスダック証券取引所が定める「不適当な合併等に係る上場廃止基準」に基づき、上場廃止の猶予期間に入ることとなります。</p> <p>⑥ 合併に伴う連結財務諸表に及ぼす影響 合併の会計処理は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づく会計処理を適用いたします。</p> <p>また、当中間連結会計期間の当該子会社の損益の状況は以下のとおりであります。</p>		<p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>① 売却株式数</p> <p> (株)アパマンショップホールディングス 810,000株</p> <p> (株)アパマンショップリーシング 1,200,000株</p> <p> (株)エイエス出版 198,200株</p> <p>② 売却価額合計 4,416百万円</p> <p>③ 売却損益 上記により平成20年9月期において、投資有価証券売却益を711百万円特別利益として計上。</p> <p>④ 異動後の所有株式数</p> <p> (株)アパマンショップホールディングス 365,000株 所有割合3.5%</p> <p> (株)エイエス出版 20,100株 所有割合0.2%</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
(株式会社AS-SZKi及びその主要な連結子会社4社) 売上高 3,200百万円 経常利益 186百万円 当期純利益 236百万円 (株式会社ASNアセットマネジメント) 売上高 4,063百万円 経常利益 1,356百万円 当期純利益 734百万円 (注) 上記損益の状況は、連結消去前の数値を記載しております。		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,206		1,753		4,831		
2. 受取手形		—		550		—		
3. 売掛金		510		350		512		
4. たな卸資産	※2,3	4,437		858		2,369		
5. 短期営業目的有価証券		1,465		40		429		
6. 短期貸付金	※4	12,193		13,528		13,454		
7. その他		930		844		1,183		
流動資産合計			25,743 38.5		17,925 24.5		22,781 33.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2,3	18,230		17,332		17,797		
(2) その他	※2,3	2,384		2,339		2,512		
有形固定資産計			20,615 30.8		19,671 26.9		20,310 29.6	
2. 無形固定資産								
			1,192 1.8		2,603 3.5		2,216 3.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2,7	19,312		30,807		21,432		
(2) 長期営業目的 投資有価証券		101		1		30		
(3) 長期貸付金		170		4,815		2,456		
(4) 敷金及び保証金		1,357		1,268		1,313		
(5) その他		240		311		481		
(6) 貸倒引当金		△59		△1,058		△57		
(7) 投資損失引当金		△2,048		△3,485		△2,507		
投資その他の資産 合計			19,073 28.5		32,662 44.7		23,150 33.7	
固定資産合計			40,881 61.1		54,937 75.1		45,677 66.5	
III 繰延資産								
1. 社債発行費								
		260		261		276		
繰延資産合計			260 0.4		261 0.4		276 0.4	
資産合計			66,885 100.0		73,124 100.0		68,735 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		58		48		47	
2. 1年内償還予定社債	※2	1,054		1,164		1,164	
3. 短期借入金	※2, 5 6	11,513		22,534		17,500	
4. 未払法人税等		1,590		1,045		2,372	
5. 預り金		63		46		66	
6. 貸株担保預り金	※7	1,700		—		1,700	
7. 賞与引当金		37		62		55	
8. ポイント引当金		—		21		—	
9. 訴訟損失引当金		—		28		—	
10. その他		1,474		1,264		1,790	
流動負債合計		17,491	26.2	26,215	35.8	24,696	35.9
II 固定負債							
1. 社債	※2	8,712		8,733		9,315	
2. 長期借入金	※2, 6	13,136		18,386		12,672	
3. 退職給付引当金		233		165		184	
4. 繰延税金負債		4,575		3,718		3,911	
5. 預り保証金		3,770		3,279		3,629	
6. 負ののれん		4,116		2,704		3,410	
固定負債合計		34,543	51.6	36,987	50.6	33,123	48.2
負債合計		52,035	77.8	63,203	86.4	57,820	84.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,517	8.2	5,556	7.6	5,538	8.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,967		18		4,987	
(2) その他資本剰余金		153		5,141		153	
資本剰余金合計		5,121	7.7	5,159	7.1	5,141	7.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6		151		6	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,489		1,552		2,753	
利益剰余金合計		4,495	6.7	1,704	2.3	2,759	4.0
4. 自己株式		△31	△0.0	△2,434	△3.3	△2,434	△3.5
株主資本合計		15,102	22.6	9,985	13.7	11,004	16.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△253	△0.4	△63	△0.1	△89	△0.1
評価・換算差額等合計		△253	△0.4	△63	△0.1	△89	△0.1
純資産合計		14,849	22.2	9,921	13.6	10,915	15.9
負債純資産合計		66,885	100.0	73,124	100.0	68,735	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,497	100.0		7,792	100.0		19,253	100.0
II 売上原価			6,719	64.0		4,265	54.7		11,794	61.3
売上総利益			3,778	36.0		3,526	45.3		7,458	38.7
III 販売費及び一般管理費			1,340	12.8		1,622	20.9		3,416	17.7
営業利益			2,438	23.2		1,904	24.4		4,041	21.0
IV 営業外収益	※1		948	9.0		1,009	12.9		1,930	10.0
V 営業外費用	※2		317	3.0		525	6.7		776	4.0
経常利益			3,068	29.2		2,387	30.6		5,196	27.0
VI 特別利益	※3		153	1.5		1,323	17.0		195	1.0
VII 特別損失	※4		2,504	23.9		2,323	29.8		6,115	31.8
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)			717	6.8		1,388	17.8		△723	△3.8
法人税、住民税及び事 業税		1,587			1,100			2,733		
法人税等調整額		△689	898	8.5	△113	987	12.7	△1,540	1,193	6.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△180	△1.7		400	5.1		△1,917	△10.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	4,943	153	5,097	6	5,696	5,702	△31	16,263	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	23	23		23					46	
剰余金の配当(注)				—		△1,026	△1,026		△1,026	
中間純損失						△180	△180		△180	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	23	23	—	23	—	△1,207	△1,207	—	△1,160	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,517	4,967	153	5,121	6	4,489	4,495	△31	15,102	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△425	△425	15,837
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			46
剰余金の配当(注)			△1,026
中間純損失			△180
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	172	172	172
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	172	172	△987
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△253	△253	14,849

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,538	4,987	153	5,141	6	2,753	2,759	△2,434	11,004	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	18	18		18					36	
資本準備金の取崩		△4,987	4,987	—			—		—	
利益準備金の積立					145	△145	—		—	
剰余金の配当				—		△1,455	△1,455		△1,455	
中間純利益						400	400		400	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	△4,969	4,987	18	145	△1,200	△1,055	—	△1,019	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,556	18	5,141	5,159	151	1,552	1,704	△2,434	9,985	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△89	△89	10,915
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			36
資本準備金の取崩			—
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△1,455
中間純利益			400
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	25	25	25
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	25	25	△994
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△63	△63	9,921

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	4,943	153	5,097	6	5,696	5,702	△31	16,263
事業年度中の変動額									
新株の発行	43	43		43					87
剰余金の配当				—		△1,026	△1,026		△1,026
当期純損失						△1,917	△1,917		△1,917
自己株式の取得								△2,403	△2,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	—	43	—	△2,943	△2,943	△2,403	△5,258
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,538	4,987	153	5,141	6	2,753	2,759	△2,434	11,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△425	△425	15,837
事業年度中の変動額			
新株の発行			87
剰余金の配当			△1,026
当期純損失			△1,917
自己株式の取得			△2,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	336	336	336
事業年度中の変動額合計 (百万円)	336	336	△4,921
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△89	△89	10,915

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 同左</p> <p>(ロ) 損益区分 同左</p> <p>(ハ) 払戻し処理 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 同左</p> <p>(ロ) 損益区分 同左</p> <p>(ハ) 払戻し処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																						
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>② 販売用不動産 個別原価法を採用しております。</p> <p>また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① —</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年</p>																																																						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6年～57年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6年～17年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>5年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5年～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>商標権</td><td>10年</td></tr> <tr><td>販売用のソフトウェア</td><td>3年</td></tr> <tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	6年～57年	構築物	10年～45年	機械装置	6年～17年	車輛運搬具	5年～6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	負ののれん	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6年～17年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5年～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>商標権</td><td>10年</td></tr> <tr><td>販売用のソフトウェア</td><td>3年</td></tr> <tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	6年～50年	構築物	10年～45年	機械装置	6年～17年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	負ののれん	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8年～57年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8年～17年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5年～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>商標権</td><td>10年</td></tr> <tr><td>販売用のソフトウェア</td><td>3年</td></tr> <tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	8年～57年	構築物	10年～45年	機械装置	8年～17年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	負ののれん	5年
建物	6年～57年																																																								
構築物	10年～45年																																																								
機械装置	6年～17年																																																								
車輛運搬具	5年～6年																																																								
工具器具備品	5年～15年																																																								
商標権	10年																																																								
販売用のソフトウェア	3年																																																								
自社利用のソフトウェア	5年																																																								
負ののれん	5年																																																								
建物	6年～50年																																																								
構築物	10年～45年																																																								
機械装置	6年～17年																																																								
車輛運搬具	6年																																																								
工具器具備品	5年～15年																																																								
商標権	10年																																																								
販売用のソフトウェア	3年																																																								
自社利用のソフトウェア	5年																																																								
負ののれん	5年																																																								
建物	8年～57年																																																								
構築物	10年～45年																																																								
機械装置	8年～17年																																																								
車輛運搬具	6年																																																								
工具器具備品	5年～15年																																																								
商標権	10年																																																								
販売用のソフトウェア	3年																																																								
自社利用のソフトウェア	5年																																																								
負ののれん	5年																																																								
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 償却期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>																																																						

項目	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4)投資損失引当金 投資の損失に備えるため投資先の財政状態を勘案し、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当中間会計期間より投資損失引当金を設定しております。この変更の結果、投資損失引当金繰入額が2,048百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(5)ポイント引当金 カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間よりポイント引当金を設定しています。この結果、売上高が9百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p> <p>(6)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。 (追加情報) 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。この結果特別損失が28百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4)投資損失引当金 同左 (追加情報) 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。この変更の結果、投資損失引当金繰入額が2,507百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日
<p>(1)「建物」は、前中間会計期間まで有形固定資産として表示し区分掲記していませんでしたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「建物」の金額は、53百万円であります。</p> <p>(2)前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当中間会計期間末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り保証金」は、897百万円(前中間会計期間末の敷金預り金777百万円を含む)であります。</p> <p>(3)前中間会計期間まで区分掲記しておりました「敷金預り金」(当中間会計期間末残高0百万円)は、「預り保証金」と区分する意義が乏しいため固定負債の「預り保証金」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(1)前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸株担保預り金」(当中間会計期間末残高1,200百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)に基づき「短期借入金」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年3月31日)	当中間会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,136百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 16,828百万円 有形固定資産 31百万円 「その他」 投資有価証券 7,081百万円 <u>計 23,941百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 1年以内償還 1,054百万円 予定社債 短期借入金 10,791百万円 社債 8,712百万円 長期借入金 11,053百万円 <u>計 31,610百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,017百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 たな卸資産 449百万円 建物 16,467百万円 有形固定資産 1,082百万円 「その他」 投資有価証券 20,754百万円 <u>計 38,754百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 1年以内償還 1,164百万円 予定社債 短期借入金 12,897百万円 社債 8,733百万円 長期借入金 13,215百万円 <u>計 36,009百万円</u></p> <p>なお、上記の担保に供している資産以外に連結子会社2社より賃借した投資有価証券198百万円及び連結子会社2社から担保提供を受けたたな卸資産3,478百万円を担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,537百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 たな卸資産 1,294百万円 建物 16,400百万円 有形固定資産 141百万円 「その他」 投資有価証券 4,200百万円 <u>計 22,037百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 1年以内償還 1,164百万円 予定社債 短期借入金 13,814百万円 社債 9,315百万円 長期借入金 9,652百万円 <u>計 33,945百万円</u></p>
<p>※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております たな卸資産 4,058百万円 建物 8百万円 有形固定資産「その他」 321百万円 <u>合計 4,388百万円</u></p>	<p>※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております たな卸資産 645百万円 建物 8百万円 有形固定資産「その他」 320百万円 <u>合計 973百万円</u></p>	<p>※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております たな卸資産 2,687百万円 建物 8百万円 有形固定資産「その他」 320百万円 <u>合計 3,016百万円</u></p>
<p>※4 当社は6社の連結子会社及び2社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 26,000百万円 当座貸越の未実行残高 16,960百万円 <u>差引額 9,040百万円</u></p>	<p>※4 当社は7社の連結子会社及び2社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 44,180百万円 当座貸越の未実行残高 34,218百万円 <u>差引額 9,962百万円</u></p>	<p>※4 当社は6社の連結子会社及び3社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 43,180百万円 当座貸越の未実行残高 33,405百万円 <u>差引額 9,775百万円</u></p>
<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 11,200百万円 借入実行残高 5,319百万円 <u>差引額 5,880百万円</u></p>	<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行、3社の連結子会社及び1社の外部会社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 12,250百万円 借入実行残高 10,725百万円 <u>差引額 1,525百万円</u></p>	<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 10,300百万円 借入実行残高 10,000百万円 <u>差引額 300百万円</u></p>

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約(残高合計2,500百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計900百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1)各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における株主資本及び評価・換算差額等の合計金額が100億円を下回った場合</p> <p>(2)各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合</p> <p>※7 投資有価証券(時価総額3,054百万円)を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約(残高合計2,500百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>同左</p> <p>② 借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計700百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>③ 借入金のうち、三井住友銀行とのシンジケートローン契約(残高合計6,000百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>※7 投資有価証券(時価総額2,994百万円)を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約(残高合計2,500百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>同左</p> <p>② 借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計800百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>※7 投資有価証券(時価総額2,994百万円)を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 186百万円 負ののれん償却額 705百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 281百万円 負ののれん償却額 705百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 389百万円 受取配当金 24百万円 投資有価証券売却益 24百万円 匿名組合利益 10百万円 負ののれん償却額 1,411百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 231百万円 社債発行費償却 51百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 269百万円 社債利息 107百万円 支払手数料 98百万円 社債発行費償却 15百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 411百万円 社債利息 203百万円 株式交付費 3百万円 支払手数料 21百万円 社債発行費償却 103百万円 匿名組合損失 8百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 153百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,322百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 195百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 455百万円 固定資産売却損の内訳 建物及び土地 261百万円 その他 194百万円 投資損失引当金繰入額 2,048百万円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 982百万円 投資損失引当金繰入額 978百万円 投資有価証券評価損 334百万円 訴訟損失引当金繰入額 28百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 791百万円 関係会社株式評価損 2,325百万円 投資損失引当金繰入額 2,507百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 520百万円 無形固定資産 97百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 502百万円 無形固定資産 119百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 985百万円 無形固定資産 14百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	61,524	—	—	61,524
合計	61,524	—	—	61,524

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,524	60,000	—	61,524
合計	1,524	60,000	—	61,524

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議により市場から買受たものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日				当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日				前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	388	29	358	建物	376	62	313	建物	388	46	341
有形固定資産(その他)	1,529	783	745	有形固定資産(その他)	1,148	550	597	有形固定資産(その他)	1,460	749	710
無形固定資産	240	57	182	無形固定資産	506	124	381	無形固定資産	262	81	181
合計	2,158	870	1,287	合計	2,030	738	1,292	合計	2,110	877	1,233
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 336百万円 1年超 981百万円 合計 1,317百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 346百万円 1年超 973百万円 合計 1,320百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 317百万円 1年超 940百万円 合計 1,257百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 257百万円 減価償却費相当額 185百万円 支払利息相当額 26百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 189百万円 支払利息相当額 24百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 426百万円 減価償却費相当額 378百万円 支払利息相当額 50百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. (貸手側) (注)				2. (貸手側) (注)				2. (貸手側) (注)			
(1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 270百万円 1年超 540百万円 合計 810百万円				(1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 153百万円 1年超 304百万円 合計 457百万円				(1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214百万円 1年超 414百万円 合計 629百万円			
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。				(2) 利息相当額の算定方法 同左 (注) 同左				(2) 利息相当額の算定方法 同左 (注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,311	7,460	149
関連会社株式	498	2,990	2,491

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,827	8,595	△232

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,827	9,454	626
関連会社株式	498	2,275	1,777

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり純資産額 14,440.27 円 1株当たり中間純損失 176.10 円	1株当たり純資産額 10,203.92 円 1株当たり中間純利益 412.08 円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 410.85 円	1株当たり純資産額 11,248.43 円 1株当たり当期純損失 1,901.61 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△180	400	△1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△180	400	△1,917
普通株式の期中平均株式数(株)	1,027,306	971,677	1,008,148
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	14,815	2,914	—
(うちストックオプション)(株)	(14,815)	(2,914)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(4,568株)	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年2月19日開催の当社取締役会において、株式会社パレックスの株式を取得し子会社化することを決議し、同社主要株主であります山田雅俊氏と株式売買等契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>株式会社パレックスは、アセットマネジメント事業、PM事業及びプリンシパル・インベストメント事業並びに子会社の株式会社ストップ・パーキングにてパーキング事業を展開しております。</p> <p>なお、株式会社パレックスの子会社でありますグロースリート・アドバイザーズ株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております東京グロースリート投資法人(証券コード8963)と資産運用委託契約を締結しており、資産の運用にかかわる業務を行っております。</p> <p>本株式取得の目的は、当社グループのPM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業及びパーキング事業の業容拡大であります。</p> <p>(2) 当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社パレックス ②代表者 代表取締役社長 山田 雅俊 ③所在地 東京都千代田区五番町 6番地2 ④主な事業内容 アセットマネジメント事業他 ⑤資本の額 296百万円 (平成19年1月31日現在) ⑥発行済株式総数 4,329株 (平成19年1月31日現在) ⑦売上高 1,195百万円 (平成19年1月期) ⑧資産合計 1,641百万円 負債合計 828百万円 純資産額 812百万円 (3) 取得株数 4,329株 ※発行済みの全新株引受権(40個)及び全新株予約権(1,700個)につきましても、株式と同時に取得いたしました。 (4) 取得年月日 平成19年4月2日 (5) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	<p>—</p>	<p>1. 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少について、平成19年12月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において原案通り承認決議されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的としまして、会社法第448条第1項の規定にもとづいて資本準備金の額を減少します。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 資本準備金の額を4,987百万円減少し、減少した資本準備金は、全額を「その他資本剰余金」に振替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 ①取締役会決議：平成19年10月25日 ②債権者異議申述最終期日：平成19年11月26日 ③株主総会決議：平成19年12月27日 ④資本準備金の額の減少の効力発生日：平成19年12月27日</p> <p>2. 平成20年9月期中間配当の実施 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成20年9月期中間配当を実施することを決議いたしました。</p> <p>3. 関係会社株式の譲渡 当社は、平成19年12月3日開催の取締役会において、関係会社株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 理由 包括的業務提携の解消(平成17年9月6日公表済み)に起因する有価証券の整理のため。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 ケネディクス株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 平成19年12月19日</p> <p>(4) 当該関係会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 商号：株式会社 コマーシャル・アールイー 主な事業内容： 事業用・投資用不動産の総合サービス</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 ①売却株式数 810,000株 ②売却価額合計 1,620百万円 ③売却損益 上記により平成20年9月期において、関係会社株式売却益を1,276百万円特別利益として計上。 ④異動後の所有株式数 365,000株 所有割合 3.5%</p>

6. その他

該当事項はありません。